

京 都 大 学  
高 等 教 育 研 究  
第 18 号

京都大学高等教育研究開発推進センター

2012

# 目 次

## 第一部 論 考

### 研究論文

「教学 IR の一方略—島根大学の事例を用いて—」

雨 森 聰	島根大学教育開発センター	
松 田 岳 士	島根大学教育開発センター	
森 朋 子	島根大学教育開発センター	1

「ミクロ・マクロ経済学演習科目の教育効果に関する実証研究」

巽 靖 昭	東洋大学経済学部経済学科	
東 晋 司	東洋大学経済学部経済学科	
児 玉 俊 介	東洋大学経済学部経済学科	
佐 藤 崇	東洋大学経済学部経済学科	
澤 口 隆	東洋大学経済学部経済学科	11

### 実践報告

「学生生活と学業成績の関連性についての包括的調査—悉皆調査による学生指導資料作成に向けた実験的取り組み—」

上 崎 哉	近畿大学法学部	25
-------	---------	----

「リサーチリテラシーの育成による批判的思考態度の向上—「書く力」と「データ分析力」を中心に—」

林 創	岡山大学大学院教育学研究科	
山 田 剛 史	岡山大学大学院教育学研究科	41

### センター教員・共同研究者論考

「バカラレア哲学試験は何を評価しているか?—受験対策参考書からの考察—」

坂 本 尚 志	京都大学高等教育研究開発推進センター	53
---------	--------------------	----

「FD活動支援に関するニーズの評価—関西地区 FD 連絡協議会 FD 実態調査 2012 から—」

高 橋 雄 介	京都大学高等教育研究開発推進センター	
大 塚 雄 作	京都大学高等教育研究開発推進センター	
齊 藤 有 吾	京都大学大学院教育学研究科	65

「パフォーマンス評価による学習の質の評価—学習評価の構図の分析にもとづいて—」

松 下 佳 代	京都大学高等教育研究開発推進センター	75
---------	--------------------	----

## 第二部 記 錄

### 「第18回大学教育研究フォーラム シンポジウム」

開会の辞	溝上 慎一	京都大学高等教育研究開発センター准教授	115
開会の挨拶	松本 紘	京都大学総長	116
基調講演	「相互研修型 FD の総括—これまでとこれから—」 田中 每実 京都大学高等教育研究開発推進センター教授／センター長 119		
パネルディスカッション			
司会	松下 佳代	京都大学高等教育研究開発センター教授	137
	溝上 慎一	京都大学高等教育研究開発推進センター准教授	
パネリスト1	「『相互研修型 FD』のインパクト—三つの大学教育センターにおける FD 実践の省察から—」 山田 剛史 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室准教授 138		
パネリスト2	「『相互研修型 FD の総括』へのコメント 関西地区 FD 連絡協議会の活動を中心に」 高橋 哲也 大阪府立大学高等教育推進機構教授／機構長・副学長 146		
パネリスト3	「京都大学センターによる相互研修型 FD と FD ネットワークの意義」 夏目 達也 名古屋大学高等教育研究センター教授 153		
パネリスト4	「相互研修型 FD の未来：国際連携・ICT 利用などを巡って」 飯吉 透 京都大学高等教育研究開発推進センター教授 159		
パネリスト5	「大学教育の改革とファカルティ・ディベロップメント (FD)」 樋口 聰 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長 164		
パネリスト6	大塚 雄作 京都大学高等教育研究開発センター教授		

(所属等はフォーラム開催時)

---

### 日誌・業績

高等教育研究開発推進センター日誌（2011年4月～2012年3月）	179
高等教育研究開発推進センター組織（2011年4月～2012年3月）	193
高等教育研究開発推進センター教員業績（2011年4月～2012年3月）	195

### 『京都大学高等教育研究』規定

『京都大学高等教育研究』編集規定	219
『京都大学高等教育研究』投稿規定	219

## 『京都大学高等教育研究』編集規定

(平成 18 年 5 月 1 日改正)

1. 本誌は高等教育研究を目的として、京都大学高等教育研究開発推進センターが発行する研究誌である。
2. 本誌には、本センター関係教員の論考、共同研究の報告その他本センターの研究活動、本学の高等教育改革に関する記事等を編集掲載する他、投稿論考を掲載する。ただし、投稿論考については、当分の間、次項に規定する編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものに限定する。
3. 本誌の編集のために編集委員をおく。編集委員長は、センター長が委嘱する。編集委員長は編集委員若干名を委嘱する。編集事務を担当するために編集幹事をおく。編集幹事は編集委員長が委嘱する。編集委員長及び編集委員の任期は 1 年とする。ただし、再任を妨げない。
4. 編集委員会は、各年度の編集方針その他編集に必要な事項を定める。
5. 本誌に論考の掲載を希望する者は、所定の投稿規定及び編集委員会の定める各年度の編集方針に従い、編集委員会事務局に送付しなければならない。
6. 投稿された論考の掲載および論考の区分は、編集委員会の合議によって決定する。
7. 掲載された論考について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。

(附則) 本規定は、平成 18 年度発行の『京都大学高等教育研究』第 12 号から施行する。

---

## 『京都大学高等教育研究』投稿規定

(平成 24 年 3 月 1 日改正)

(全般)

1. 論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとし、かつ、当分の間、編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものとする。この責任の範囲については、投稿の前に、編集委員会に問い合わせること。
2. 論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、招待論文、センター教員・共同研究論考に区分される。「研究論文」は、学問的な手続きに基づいておこなわれた、高等教育に関する独創的・新規な研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考である。「研究ノート」は、高等教育研究への有益な資料となる論考である。「実践報告」は、高等教育研究への示唆となる、高等教育に関する実践の報告である。「招待論文」は、編集委員会が寄稿を依頼した論考である。センター教員・共同研究論考は、センターの専任教員の論考もしくはセンターの共同研究に関わる論考である。
3. 論考は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
4. 論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
5. 投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
6. 論考は原則として日本語あるいは英語を用いて作成すること。
7. 原稿は原則として以下の作成要領により、ワープロソフトによって作成するものとする。ただし、センター教員・共同研究論考の分量については、この限りではない。

〈日本語の場合〉

- ・A4版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・40文字×25行の1,000字を1頁とし、20頁以内の分量とする（図表、注、参考文献を含む）。
- ・題名の後に題名の英訳及び英文200語程度の要約を付すこと。
- ・キーワードを日本語・英語それぞれ5つ以内であげること。

〈英語の場合〉

- ・A4版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
  - ・300語程度を1頁とし、20頁以内の分量とする（図表、註、参考文献を含む）。
  - ・200語程度の要約を付すこと。
  - ・キーワードを5つ以内であげること。
  - ・フォントはTimes New Romanとし、サイズは12ポイントとする。
8. 原稿1部を編集委員会に提出する。また、別紙として、氏名（ふりがな）、所属（職名その他を含む）、連絡先（郵便番号、住所、電話番号）、希望区分（研究論文、研究ノート、実践報告のいずれか）を記入した用紙を添付する。

（用語）

9. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。
10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

（注・引用文献）

11. 注及び引用文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。論文の場合は、著者、発行年、文献題目、雑誌名、巻号、頁の順に記載する。単行本については、1冊を引用対象とする場合、著者、発行年、書名、発行所の順に記載し、一部分を引用する場合には、著者、発行年、引用部分の題目、編者、書名、発行所、頁の順に記載する。なお、訳書の場合は、原書の著者名、原書発行年、原書名、原書発行所名を書き、その後に、著者名の日本語表記、訳書の発行年、訳書名、訳者名、訳書の発行所名の順に記載する。なお、句読点、カッコ、斜体等については下例を参照のこと。

〈例〉

①論文

田口真奈（2007）。「高等教育におけるIT利用実践研究の動向と課題—eラーニングと遠隔教育を中心に—」『京都大学高等教育研究』13号、89-99頁。

Dall'Alba G., & Barnacle, R. (2007). *An ontological turn for higher education. Studies in Higher Education*, 32(6), 679-691.

②単行本

田中每実（2003）。「臨床的人間形成論—ライフサイクルと相互形成—」勁草書房。

京都大学高等教育研究開発推進センター（編）（2003）。「大学教育学」培風館。

松下佳代（2010）。「〈新しい能力〉概念と教育—その背景と系譜—」松下佳代（編著）『〈新しい能力〉は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー—』ミネルヴァ書房、1-42頁。

Hermans, H. J. M. (1995). From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer, & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy* (pp. 247-272). Washington, DC: American Psychological Association.

Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego: Academic Press. ハーマンス, H.・ケンペン, H. (2006)。『対話的自己—デカルト／ジェームズ／ミードを超えて—』（溝上慎一・水間玲子・森岡正芳訳）新曜社。

12. 引用文献と注を区別し、注は本文中の該当箇所に、上付き文字で（1）、（2）……と指示し、論考末尾にまとめて記載する。

13. 引用文献は、本文中では、著者名（出版年）、あるいは（著者名、出版年）として表示する。同一著者の同一年の文献については、a, b, c,……をつける。

## 〈例〉

- ・田中（1995a）が強調するように
- ・……という調査結果も提示されている（田中，1996）。

(その他)

14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし掲載誌2部と抜き刷り30部を贈呈する。なお、抜き刷りについては、それ以外にもあらかじめ注文があれば実費で作成する。

15. 投稿は隨時受け付けるが、発刊期日との関係で、年1回の締切日をもうける。

①原稿締切日：8月31日

②提出書類：

a. 論文本文

b. 『投稿時の確認について』（当センターHP <http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/index.html> 内『京都大学高等教育研究』編集規定 [http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/journal\\_kitei/index.html](http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/journal_kitei/index.html) よりダウンロードし、投稿条件の確認、署名の上提出してください。）

③提出方法：上記の2つの提出書類を以下のいずれかの方法で提出してください。

紙媒体または電子メールのいずれかで

・紙媒体：印刷出力1部、消印有効

・電子ファイル：23時59分まで

\*ただし、3日以内（土日祝祭日含まず）に受領返信メールが届かなければ、お問い合わせください。

④提出先

・紙媒体：〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町 京都大学高等教育研究開発推進センター  
『京都大学高等教育研究』編集委員会

・電子ファイル：[kiyou@highedu.kyoto-u.ac.jp](mailto:kiyou@highedu.kyoto-u.ac.jp)

16. 掲載された論考の著作権は京都大学高等教育研究開発推進センターに属する。

17. 本規定の改正は編集委員会が行う。

(附則) 本規定は、平成24年度発行の『京都大学高等教育研究』第18号から施行する。

## ■問い合わせ先

『京都大学高等教育研究』編集委員会

[730center@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp](mailto:730center@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp)

(メール送信の際、件名に「京都大学高等教育研究についての問い合わせ」とお書きください。)

『京都大学高等教育研究』第18号 編集委員会

編集委員長	松下佳代
編集幹事	田川千尋
編集協力者	大塚雄作 溝上慎一 酒井博之 坂本尚志
	飯吉透 田口真奈 高橋雄介

平成24年11月30日 印刷  
非売品  
平成24年12月1日 発行  
発行 京都大学高等教育研究開発推進センター  
京都市左京区吉田二本松町（〒606-8501）  
TEL 075-753-3087  
FAX 075-753-3045

印刷 中西印刷株式会社  
京都市上京区下立壳通小川東入ル  
TEL 075-441-3155

# Kyoto University Researches in Higher Education

## vol. 18

### CONTENTS

#### I Articles

##### Papers

One Strategy of Institutional Research for Faculty Development: Focused on the Area of Teaching and Learning .....	Satoshi AMENOMORI Takeshi MATSUDA Tomoko MORI
An Empirical Study on the Effect of Second-year Undergraduate Microeconomics and Macroeconomics Exercise Courses .....	Yasuaki TATSUMI Shinji AZUMA Shunsuke KODAMA Takashi SATO Takashi SAWAGUCHI

---

##### Reports

Relations between Living Conditions of Students and School Achievement .....	Hajime UESAKI
Improving Critical Thinking Disposition by Teaching Research Literacy: Focusing on Academic Writing and Data Analysis Abilities .....	Hajimu HAYASHI Tsuyoshi YAMADA

---

#### Articles by Center Staff and Research Fellows

What does the French Baccalaureate Test in Philosophy Evaluate?: A Study on Self-learning Books for High School Students .....	Takashi SAKAMOTO
Assessment of Needs for Supporting Faculty Development Activities: A Survey by Kansai Faculty Development Association in 2012 .....	Yusuke TAKAHASHI Yusaku OTSUKA Yugo SAITO
Assessment of the Quality of Learning Through Performance Assessment: Based on the Analysis of Types of Learning Assessment.....	Kayo MATSUSHITA

---

#### II Documents

18th Kyoto University Conference on Higher Education: Summarizing Mutual Faculty Development	
Opening Address .....	Shinichi MIZOKAMI
Opening Message .....	Hiroshi MATSUMOTO
Keynote Presentation .....	Tsunemi TANAKA
Symposium	
Chairpersons .....	Kayo MATSUSHITA Shinichi MIZOKAMI
Response 1 .....	Tsuyoshi YAMADA
Response 2 .....	Tetsuya TAKAHASHI
Response 3 .....	Tatsuya NATSUME
Response 4 .....	Toru IIYOSHI
Response 5 .....	Satoshi HIGUCHI
Response 6 .....	Yusaku OTSUKA
Discussion	